

## 国土強靱化地域計画の策定支援

- 国土強靱化基本法に基づく国土強靱化の取組をオールジャパンで推進するためには、国の取組だけでなく、地方公共団体等による地域の強靱化に向けた取組が不可欠。
- こうした観点から、本年6月3日、国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン2014の決定、公表と併せ、『国土強靱化地域計画策定ガイドライン』を策定し、同計画の策定主体となる地方公共団体に対し情報提供を行ったところ。
- 今後、上記の地域計画策定ガイドラインの策定、周知をはじめ、国土強靱化地域計画の策定に向けた支援として、以下の取組を進める予定。

### I. 国土強靱化に関する地方説明会の開催 [詳細は2～3ページ]

基本計画、アクションプラン及び地域計画策定ガイドラインについての周知を図るため、本年6月下旬から7月末にかけ、全国11のブロックで開催。

各ブロックとも、地方団体職員向け、及び国の地方支分部局等職員向けの各説明を実施。

### II. 国土強靱化地域計画策定モデル調査の実施（第1次実施団体の決定等） [詳細は4～7ページ]

本年度、モデルとなる地方団体を選定し、専門的知見に基づく助言等を行うことを通じ、地域計画の検討過程等について情報を収集、集約する調査を実施。

応募があった28件のうち、第1次の実施団体として、12地域（15団体）を決定し、本年6月3日付けで公表。

### III. 地域強靱化ポータルページの開設について [詳細は8～16ページ]

各地方公共団体における地域計画の策定体制、検討状況等について、インターネットを通じ、容易に情報の共有、発信等を行うことが可能となるよう、本年6月13日付けで、国土強靱化ホームページ上にポータルページを開設。

## 国土強靱化に関する地方説明会の開催について

- 本年6月3日に決定、公表した基本計画、アクションプラン 2014 及び地域計画策定ガイドラインについて周知を図り、地方公共団体における地域強靱化計画（地域計画）の策定に向けた機運の醸成等を図るため、標記説明会を開催。
- 具体的には、本年6月下旬から7月末にかけ、全国 11 のブロックで以下の日程等により開催。

また、各ブロックとも、①都道府県及び市町村の職員向け説明会とともに、地域強靱化計画の策定に当たり、地方公共団体職員からの相談が想定される②国の地方支分部局等の職員向け説明会を併せて実施。

### 【各ブロックの開催日程等】

#### 1. 北海道ブロック

〔日程〕 7月30日（水）午後

注：地方支分部局職員向け説明会は13:15～14:30、地方公共団体職員向け説明会は15:00～16:30で、全ブロック共通。

〔場所〕 北海道札幌市内（北海道立道民活動センター）

#### 2. 東北ブロック

〔日程〕 7月23日（水）午後

〔場所〕 宮城県仙台市内（宮城野区文化センター）

#### 3. 北関東ブロック

〔日程〕 7月3日（木）午後

〔場所〕 東京都内（中央合同庁舎4号館）

#### 4. 南関東ブロック

〔日程〕 6月23日（月）午後

〔場所〕 東京都内（内閣府本府仮設庁舎講堂）

#### 5. 北陸ブロック

〔日程〕 7月17日（木）午後

〔場所〕 石川県金沢市内（石川県勤労者福祉文化会館）

6. 東海ブロック

〔日程〕 7月9日（水）午後

〔場所〕愛知県名古屋市内（ウィルあいち愛知県女性総合センター）

7. 近畿ブロック

〔日程〕 7月14日（月）午後

〔場所〕大阪府大阪市内（大阪歴史博物館）

8. 中国ブロック

〔日程〕 7月15日（火）午後

〔場所〕広島県広島市内（エソール広島）

9. 四国ブロック

〔日程〕 7月25日（金）午後

〔場所〕香川県高松市内（サンポートホール高松）

10. 九州ブロック

〔日程〕 7月24日（木）午後

〔場所〕福岡県福岡市内（福岡国際会議場）

11. 沖縄ブロック

〔日程〕 7月15日（火）午後

〔場所〕沖縄県那覇市内（沖縄県市町村自治会館）

## 国土強靱化地域計画策定モデル調査に係る第１次実施団体の決定等

### ○ 国土強靱化地域計画策定モデル調査について

基本法に基づき国土強靱化の取組を効果的に推進するためには、地方公共団体が国土強靱化基本計画等との調和を図りつつ国土強靱化地域計画（地域強靱化計画）を策定し、地域特性に応じた施策を総合的かつ計画的に推進することが極めて重要。

こうした観点から、内閣官房では、本年度、モデルとなる地方公共団体を選定し、専門的知見に基づく助言等を行うことを通じ、地域強靱化計画の検討過程等について情報を収集し、集約する調査を実施。

計画策定に当たってのノウハウ等の蓄積を図り、全国の地方公共団体等に提示し、共有することにより、地域強靱化計画の策定を全国的に促進しようとするもの。

### ○ 第１次実施団体の決定等

標記モデル調査について、応募があった28件（内訳：13道県、16市区町、共同応募各1を含む。）のうち、第１次の実施団体として、以下の通り決定し、本年6月3日付けで公表。

その他の実施団体についても今後精査を行い、その状況を踏まえ、順次決定する予定。

#### 【第１次実施団体】

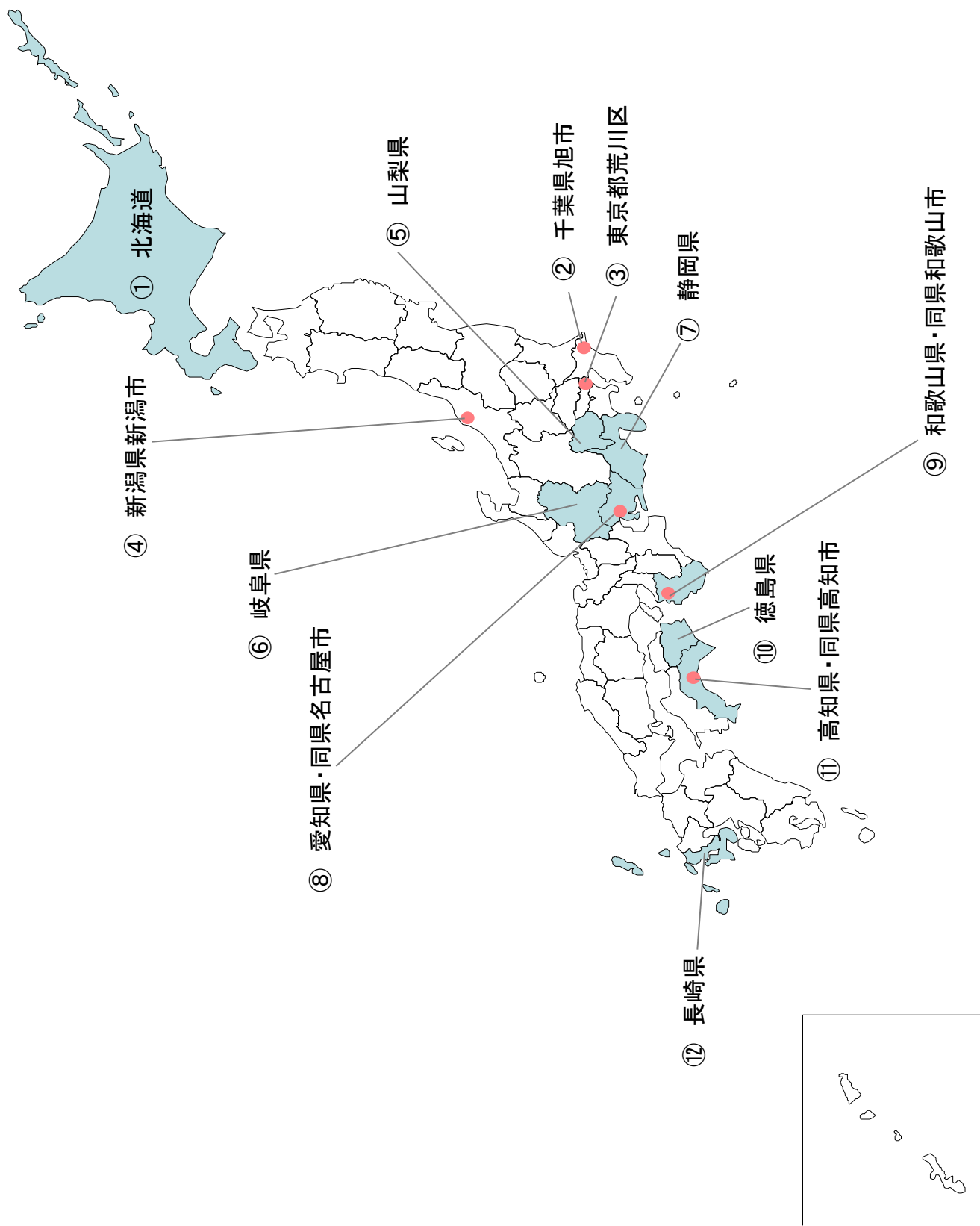
- ① 北海道
- ② 千葉県旭市
- ③ 東京都荒川区
- ④ 新潟県新潟市
- ⑤ 山梨県
- ⑥ 岐阜県
- ⑦ 静岡県
- ⑧ 愛知県・同県名古屋市
- ⑨ 和歌山県・同県和歌山市

- ⑩ 徳島県
- ⑪ 高知県・同県高知市
- ⑫ 長崎県

注：和歌山県、和歌山市、高知県及び高知市については、各別に応募があったところですが、和歌山市については和歌山県と、高知市については高知県と、各々、一体での調査実施とする。

注：応募があった（ア）山梨県山梨市、（イ）同県大月市、（ウ）静岡県小山町、（エ）愛知県豊橋市、（オ）同県田原市、（カ）同県南知多町については、（ア）及び（イ）に関しては山梨県を、（ウ）に関しては静岡県を、（エ）、（オ）及び（カ）に関しては愛知県をそれぞれ対象とした調査の際に、（ア）～（カ）に係る『脅威と感じている自然災害』及び『現時点で想定される「起こってはならない事態」』を加えて実施する予定。

# 国土強靱化地域計画策定モデル調査に係る第1次実施団体の位置



国土強靱化地域計画策定モデル調査の実施等に係るスケジュール等

|             | 第 1 次実施団体<br>(12 地域、15 団体)                                | その他の応募団体<br>( 8 団体)                                       |
|-------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 6 月         | ○ 選定、通知 ( 6 / 3 )                                         |                                                           |
|             | ○ 内閣官房国土強靱化推進室<br>職員による助言等 ( 6 / 3 以<br>降、随時)             | ● 引き続き精査 ( 6 / 3 以降)                                      |
| 7 月         |                                                           | ● 全部又は一部の団体につい<br>て、追加実施団体として選定<br>( 7 月中目途)              |
|             |                                                           | ● 内閣官房国土強靱化推進室<br>職員による助言等 (選定後、随<br>時)                   |
| 8 月         | ○ 専門家による助言等 ( 8 月目<br>途～平成 27 年 3 月。1 団体に<br>つき数回程度。) [※] |                                                           |
| 9 月         |                                                           | ● 専門家による助言等 ( 9 月目<br>途～平成 27 年 3 月。1 団体に<br>つき数回程度。) [※] |
| 12 月        | ○● 実施団体による取組状況等報告会 (12 月目途)                               |                                                           |
| 27 年<br>3 月 | ○● 実施団体による地域計画の案の作成                                       |                                                           |

※ 専門家による助言等について

調査実施団体の意向等を踏まえつつ、実施団体ごとに、助言等をお願いする専門家の選定を進める予定。

本懇談会の委員におかれても、当該助言者として、ご協力をお願いしたい。(事務局から、別途、個別に依頼をさせていただく予定。)

# 地域強靱化ポータルページの開設について

([http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/tiiki.html](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html))

※平成 26 年 6 月 13 日開設済

## 内閣官房 Cabinet Secretariat | [サイトマップ](#) |

|        |         |            |            |      |     |
|--------|---------|------------|------------|------|-----|
| トップページ | 内閣官房の概要 | 所管法令       | 記者会見       | 報道発表 | 資料集 |
| 政策課題   | 国会提出法案  | パブリックコメント等 | 情報公開・公文書管理 | 調査情報 | リンク |

[トップページ](#) > [政策課題](#) > [国土強靱化](#) > 地域強靱化計画

### 地域強靱化計画 (国土強靱化地域計画)

○地域強靱化に関する情報

#### ★直近の更新情報★

H26.6.27 新潟市(新潟県)及び山梨県について情報を更新しました。

#### <北海道・東北地方>

 北海道 <sup>1</sup><sub>(1)</sub>
 青森県
  岩手県
  宮城県  
 秋田県
  山形県
  福島県

#### <関東地方>

 茨城県
  栃木県
  群馬県
  埼玉県  
 千葉県 <sup>1</sup><sub>(0)</sub>
 東京都
  神奈川県

#### <中部地方>

 新潟県 <sup>2</sup><sub>(1)</sub>
 富山県
  石川県
  福井県  
 山梨県 <sup>1</sup><sub>(1)</sub>
 長野県
  岐阜県
  静岡県  
 愛知県
  三重県

#### <近畿地方>

 滋賀県
  京都府
  大阪府
  兵庫県  
 奈良県
  和歌山県 <sup>1</sup><sub>(1)</sub>

#### <中国・四国地方>

 鳥取県
  島根県
  岡山県
  広島県  
 山口県
  徳島県 <sup>2</sup><sub>(1)</sub>
 香川県
  愛媛県  
 高知県

#### <九州・沖縄地方>

 福岡県
  佐賀県
  長崎県
  熊本県  
 大分県
  宮崎県
  鹿児島県
  沖縄県

※都道府県名の後の数字は情報掲載(更新)の回数(市区町村も含まれます。)

※都道府県名の後の括弧内の数字は地域強靱化計画の策定体制構築団体数(市区町村も含まれます。)



## 国土強靱化地域計画について

道では、平成25年12月に成立した国土強靱化基本法に基づく地域計画を策定し、本道の強靱化及び国全体の強靱化に貢献するための取組を総合的・計画的に推進していきます。

### ■ 「国土強靱化地域計画」有識者懇談会

「国土強靱化地域計画」の策定に当たり、有識者からのご意見・ご提言をいただくため、以下の委員で構成する懇談会を設置し、議論していただきます。

#### [設置要綱](#)

|    |        |                  |
|----|--------|------------------|
| 座長 | 小磯 修二  | 北海道大学公共政策大学院特任教授 |
| 委員 | 蛸名 大也  | 釧路市長             |
|    | 岡田 成幸  | 北海道大学大学院工学研究院教授  |
|    | 恩村 裕之  | 北海道経済連合会専務理事     |
|    | 岸 邦宏   | 北海道大学大学院工学研究院准教授 |
|    | 清水 弘之  | 三井不動産株式会社北海道支店長  |
|    | 宮谷内 留雄 | 蘭越町長             |

(五十音順)

### 【開催状況】

|     | 日時・場所                                                     | 資 料 等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1回 | H26. 6. 9(月)<br>15:00~17:00<br>道庁別館10F<br>北海道労働委員会<br>会議室 | <p>次第 <a href="#">出席者名簿</a> <a href="#">配席図</a> <a href="#">有識者懇談会設置要綱</a></p> <p><a href="#">資料1 国土強靱化基本法</a> / <a href="#">資料2 国土強靱化基本計画</a></p> <p><a href="#">資料3 アクションプラン2014</a> / <a href="#">資料4 国土強靱化地域計画策定ガイドライン</a></p> <p><a href="#">資料5 地域計画モデル調査について</a> / <a href="#">資料6 地域計画策定の論点整理</a></p> <p><a href="#">資料7 脆弱性評価の実施について(案)</a> / <a href="#">資料8 地域計画の策定スケジュール</a></p> |

[資料9 北海道地域防災計画\(目次\)](#) / [資料10 バックアップ拠点構想 資料編](#)

[参考資料](#)

《お問い合わせ》

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道総合政策部政策局社会資本課

電話 011-231-4111(内線23-735)

[社会資本課のページへ](#)

いいね!

{ 0

ツイート

{ 0

{ 0

[庁舎のご案内](#)

[サイトの方針](#)

[リンクについて](#)

[個人情報の取扱いについて](#)

[著作権について](#)



北海道 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 電話番号 011-231-4111 (大代表)

(c)2014 HOKKAIDO GOVERNMENT ALL RIGHTS RESERVED.

[\[電話番号一覧\]](#)

## 新潟市国土強靱化地域計画策定委員会

更新日:2014年6月16日

国土強靱化基本法の成立を受け、本市においても地域計画の策定を計画的に推進するため、地域計画策定委員会を設置し、初会合を開催しました。

### 第1回 新潟市国土強靱化地域計画策定委員会

1 日時 平成26年6月5日(木曜) 午前11時～

2 場所 新潟市役所本館5階 全員協議会室

[次第\(PDF:101KB\)](#)

[委員名簿\(PDF:154KB\)](#)

3 議題

- (1) 国による国土強靱化の推進について
- (2) 新潟市地域計画策定にかかる取り組みについて
- (3) 今後の展開と役割について

【配布資料】

[国資料 国土強靱化基本計画の概要等\(PDF:1.338KB\)](#)

[国資料 国土強靱化基本計画\(PDF:747KB\)](#)

[国資料 国土強靱化アクションプラン\(PDF:698KB\)](#)

[国資料 国土強靱化地域計画策定ガイドライン\(PDF:5.627KB\)](#)

[資料1 これまでの経過、新潟市地域計画策定イメージ\(PDF:847KB\)](#)

[資料2 新潟の提案\(PDF:2.832KB\)](#)

[資料3 策定体制・検討作業イメージ\(PDF:436KB\)](#)



## 国土強靱化地域計画

### くらし・防災

[+ 生活・食の安全・動物愛護](#)

[+ 市民活動・交流](#)

[+ 男女共同参画・青少年・家庭](#)

[+ 防災・防犯](#)

[+ 教育・学校](#)

[+ 文化芸術・スポーツ](#)

[+ 相談窓口](#)

国では、東日本大震災から得られた教訓を踏まえ、必要な事前防災及び減災、迅速な復旧復興に係る施策を総合的かつ計画的に実施するため、国土強靱化基本計画を策定し、大規模自然災害等に備えた強靱な国土づくりを進めています。

山梨県においても、国の動きに合わせ、強靱化への取り組みを進めることが必要であると判断し、先般、国のモデル調査実施団体に応募するとともに、災害に強く安心して暮らすことのできる県土づくりを目指した山梨県国土強靱化地域計画を策定していきます。(H26.6)

### 国土強靱化地域計画の策定

県の国土強靱化地域計画の策定にあたっては、深刻度が高く脅威と感じる南海トラフ巨大地震や富士山噴火等の大規模自然災害による最悪の事態を想定し、国土の健康診断にあたる脆弱性の分析・評価を行ったうえで、人命の保護や被害の最小化など必要な対応策について、あらゆる分野から総合的に検討していきます。

### 山梨県国土強靱化地域計画策定プロジェクトチーム

計画策定に向け、全庁的なプロジェクトチームを設置し、詳細な検討に着手しました。

[プロジェクトチーム第1回会議\(PDF:5KB\)](#)

### 国土強靱化とは？

[国土強靱化とは？\(内閣官房ホームページ\)](#)

### 国計画関係

[国土強靱化基本計画・アクションプラン\(内閣官房ホームページ\)](#)

[国土強靱化地域計画策定ガイドライン](#)

### 関連情報

[国土強靱化ホームページ](#)

[地域強靱化ポータルページ](#)



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先から無料ダウンロードしてください。

### 関連するよくあるお問い合わせ

現在、情報はありません。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------|
| 平成26年6月5日(木)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 部局名 | 知事政策局 |
| <p style="text-align: center;"><b>山梨県国土強靱化地域計画策定プロジェクトチーム<br/>第1回会議について</b></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |     |       |
| <p>1 日 時 平成26年6月11日(水) 午後1時30分から</p> <p>2 場 所 特別会議室</p> <p>3 議 事 ・山梨県国土強靱化地域計画(案)の策定について<br/>・その他</p> <p>※ 山梨県国土強靱化地域計画策定プロジェクトチーム</p> <p>1 設置目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関する基本的な計画を定めるために設置</li> </ul> <p>2 メンバー構成等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メンバー数：17人</li> <li>・各部局の企画調整主幹等</li> <li>・チームリーダーは知事政策局次長</li> </ul> |     |       |

【問い合わせ先】 知事政策局 長田・小泉

TEL055-223-1553 内線 1015・1094

平成 26 年 6 月 9 日  
記 者 発 表

## 国土強靱化地域計画対策本部を設置し、 強靱化計画を策定します!!

去る 6 月 3 日の閣議において国土強靱化基本法第 10 条に基づく「国土強靱化基本計画」が決定され、和歌山県と和歌山市が「国土強靱化地域計画策定モデル調査」の実施団体に選定されました。

本県では、近い将来、南海トラフ等の地震やそれに伴う津波の発生が想定されることから、「**国土強靱化地域計画対策本部**」を設置し、全庁体制で県民の生命を守るための強靱な和歌山県づくりを進める計画策定に取り組みます。

### 【国土強靱化地域計画対策本部】

本 部 長：企画部長

副本部長：県土整備部技監、危機管理局長

本 部 員：関係課室長

（防災・医療・福祉、住環境、産業、土木、交通・物流、情報通信等）

※分野ごとに作業部会を設ける

### 【計画の内容】

- ・「**起きてはならない最悪の事態**」と「**強靱化すべき施策分野**」を設定し、**脆弱性を分析・評価**
- ・「**起きてはならない最悪の事態**」を**回避するための対応方策**

（例示）

- 地震の揺れによる倒壊を防ぐため、住宅、避難所となる学校、不特定多数の方々が利用する施設の耐震化
- 津波避難困難地域解消に向けた住宅・庁舎等の高台移転
- 迅速な救助・救援・医療活動を行うための幹線道路ネットワーク整備
- 河川・海岸堤防の津波対策
- 避難行動の遅れが生じないよう災害情報の迅速な伝達手段の確保

※平成 27 年 3 月末を目途に策定

（お問い合わせ）  
企画部 企画政策局 企画総務課  
楠見・木村  
内線 2328

## 「国土強靱化地域計画」について

2014年6月25日

### 「国土強靱化地域計画」について

徳島県では、国土強靱化基本法の成立を受け、国土強靱化に関する施策の計画的な推進を図るため、「国土強靱化地域計画」を策定します。

---

#### ○国土強靱化地域計画策定プロジェクトチームについて

徳島県では、平成26年6月3日(火)の国土強靱化地域計画策定モデル調査に係る

第一次実施団体への決定を受け、平成26年6月4日(水)に、

「国土強靱化地域計画策定プロジェクトチーム」を立ち上げました。

国土強靱化地域計画策定プロジェクトチームの開催結果へのリンク

<http://anshin.pref.tokushima.jp/docs/2014060400029/>

#### ○国土強靱化とは

「国土強靱化とは」へリンク

[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujiinka/about.html](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujiinka/about.html)

国土強靱化推進室HPへリンク

[http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujiinka/](http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujiinka/)

#### ○関連施策

安心とくしまHPへリンク(津波浸水想定、南海トラフ巨大地震被害想定等)

<http://anshin.pref.tokushima.jp/>

---

### 関連ワード

[国土強靱化](#)

---

お問い合わせ

南海地震防災課

とくしまゼロ作戦推進室

## 国土強靱化地域計画策定プロジェクトチームの開催結果について

2014年6月4日

次のとおり、国土強靱化地域計画策定プロジェクトチームを開催いたしましたので、お知らせいたします。

国土強靱化基本法の成立を受け、本県においても、国土強靱化に関する施策の計画的な推進を図るため、徳島県「国土強靱化地域計画」を策定する。  
また、平成26年6月3日、国において、国土強靱化基本計画が閣議決定されるとともに、地域計画の策定を促進する「モデル調査実施地方公共団体」に本県を選出したところ。

このため、地域計画の策定に必要な事項の検討を行うため、庁内にプロジェクトチームを設置する。

1 日 時：平成26年6月4日（水）10:00～

2 場 所：県庁3階特別会議室

3 出席者：知事、危機管理部長、政策創造部副部長ほか 計20名

#### 4 協議概要

●危機管理部から、次の事項について説明を行った。

- (1)設置の目的
- (2)国土強靱化基本法の概要及び国の取組について
- (3)国土強靱化地域計画について
- (4)今後のスケジュールについて

●知事からは以下の3点の指示がありました。

- 1 本県の総力を挙げてしっかりと取り組むこと。  
国土強靱化といっても幅が広いので、市町村はもとより関係機関との連携を密に取りながら、柔軟に進めること。
- 2 本県の特徴を踏まえた本県独自のものとして、先進的な取組を反映すること。  
全国のモデルとなる処方箋を出していくこと。
- 3 ハード整備とソフト対策を適切に組み合わせた計画とすること。  
東日本大震災の教訓から、ハード対策だけでは補いきれない分についてソフト対策を大いに駆使をしていくこと。

以 上



#### 【添付資料】

[配付資料.pdf\(959KBytes\)](#)

#### 関連ワード

[国土強靱化](#)

お問い合わせ  
南海地震防災課